



## 2025年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年5月12日

上場会社名 株式会社ソリトンシステムズ 上場取引所 東  
コード番号 3040 URL https://www.soliton.co.jp  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鎌田 理  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営管理部長 (氏名) 三須 貴夫 TEL 03-5360-3801  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無：有  
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年12月期第1四半期の連結業績（2025年1月1日～2025年3月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期第1四半期	4,585	0.2	593	21.3	528	△7.4	400	2.4
2024年12月期第1四半期	4,575	△2.0	489	△24.9	570	△18.6	391	△22.0

(注) 包括利益 2025年12月期第1四半期 398百万円 (16.2%) 2024年12月期第1四半期 342百万円 (△28.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期第1四半期	21.63	—
2024年12月期第1四半期	21.14	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年12月期第1四半期	22,880	11,959	52.2
2024年12月期	23,286	12,283	52.7

(参考) 自己資本 2025年12月期第1四半期 11,948百万円 2024年12月期 12,271百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	13.00	—	39.00	52.00
2025年12月期	—	—	—	—	—
2025年12月期（予想）	—	26.00	—	26.00	52.00

(注) 1. 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,500	4.8	2,200	7.7	2,200	2.0	1,750	1.4	94.41

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有  
新規 1社 (社名) 一、除外 1社 (社名) 索利通網絡系統(上海)有限公司
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年12月期1Q	19,738,888株	2024年12月期	19,738,888株
② 期末自己株式数	2025年12月期1Q	1,201,787株	2024年12月期	1,201,787株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年12月期1Q	18,537,101株	2024年12月期1Q	18,529,901株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する主旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1.当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の世界経済につき、米国の堅調な成長、欧州のインフレ圧力の緩和により底堅く推移しました。わが国は、個人消費や企業の設備投資が堅調で緩やかな拡大が継続しました。しかしながら、米国トランプ政権の関税政策の影響で世界経済は不確実性が高まっています。

IT投資について、生産性の向上や競争力の強化等を目的としたDX（デジタルトランスフォーメーション）や生成AIを活用した業務効率化の動きが加速しています。一方で、トランプ政権の関税政策により企業業績が変動し、今後、IT投資が抑制される可能性があります。なお、国家のサイバーセキュリティでは、2025年2月に能動的サイバー防御を導入するための関連法案が閣議決定されたことは幸いです。

このような環境下、「商品・製品」の売上が1,563百万円（前年同期比9.5%減少）となりましたが、高粗利率の「クラウドサービス」の売上が673百万円（前年同期比21.6%増収）となりました。その結果、当社グループの業績について、売上高は4,585百万円（前年同期比0.2%増）となり、粗利率は45.9%（前年同期：44.8%）に改善しました。また、会社のオフィス環境の整備への投資が減少したことで販売管理費は前年同期比3.1%減少し、営業利益は593百万円（前年同期比21.3%増）となりました。経常利益は、米国ドルに対する急激な円高等で為替差損60百万円が発生し、528百万円（前年同期比7.4%減）となりましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益は、譲渡したソリトン上海への出資金につき過年度に減損していたことによる節税効果で、400百万円（前年同期比2.4%増）となりました。

\*SI事業（システムインテグレーション事業）が主力のソリトン上海が当第1四半期より連結の範囲から除外されています。ソリトン上海への出資金の譲渡については2025年1月25日に開示した「連結子会社（特定子会社）の異動を伴う出資金の譲渡に関するお知らせ」をご参照下さい。

セグメント別の経営成績は、次のとおりです。

なお、当第1四半期連結会計期間より、組織変更に伴い、従来「Eco 新規事業」に含めていた映像伝送の基盤技術開発チームを「映像コミュニケーション事業」に含めることに変更しました。当該変更後のセグメント区分に基づき前第1四半期連結累計期間のセグメントの業績値を変更し、前年同期比較を記載しています。

#### ① ITセキュリティ事業

売上高は4,308百万円（前年同期比1.5%増）、セグメント利益は805百万円（前年同期比5.1%増）となりました。

前述のようにソリトン上海が連結の範囲から除外されたことで「商品・製品」の売上が1,458百万円（前年同期比8.4%減少）となりましたが、高粗利率の自社クラウドサービスが堅調に伸びたことで、「クラウドサービス」の売上につき647百万円（前年同期比20.2%増収）となり、増収増益となりました。なお、GIGAスクール構想第2期に向け、国内シェアNo.1の認証アプライアンス「NetAttest EPS」およびDHCPアプライアンス「NetAttest D3」について、処理性能と信頼性をさらに向上させたハードウェアに変更し、新たな機能として運用負担を軽減するクラウド経由の「リモート管理サービス」の提供を開始しました。また、小中学校の現場で安価で安全性の高いChromebookの導入が進む動きがあり、国産クラウド型フィルタリングサービス「Soliton DNS Guard」にChromebookの全通信を保護する新機能を追加しました。子会社の（株）サイバー防衛研究所では、ITシステムの脆弱性の検証にかかわる公的機関の研究開発関連の業務を受託したほか、サイバー演習とサイバー人材育成サービスを複数の重要インフラ企業に提供しました。

#### ② 映像コミュニケーション事業

売上高は226百万円（前年同期比25.7%減）、セグメント利益は2百万円（前年同期比92.7%減）となりました。

「Smart-telecaster シリーズ」について、次の大型の公共案件まで間が空き、売上高は減収となりました。なお、当社は、国土交通省が主導する「日ウクライナ・国土交通インフラ復興に関する官民協議会」に参画し、ウクライナの復興支援に向けた取り組みを開始しました。戦災地域のインフラ再建は、不発弾や危険物が残る環境下での作業が必要となるため、作業員の安全確保と効率性が大きな課題です。当社は、「Zaoシリーズ」を活用した戦災地域での建設機械の遠隔操縦技術を提供します。これを機に「Zaoシリーズ」を基盤とした建設機械の遠隔操縦技術を世界各国のインフラ復旧や建設業界の技術革新に普及させることを目指します。

#### ③ Eco 新規事業開発

売上高は49百万円（前年同期比110.0%増）、セグメント損失は37百万円（前年同期はセグメント損失47百万円）となりました。

既存の人感センサーに加え官公庁向け小型伝送装置の追加受注があり、売上高は増収、セグメント損失は縮小しました。アナログエッジAIの開発は、試作品の製造に向け、鋭意、設計を進めています。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の当社グループの総資産につきましては、前連結会計年度末に比べて405百万円減少し、22,880百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて271百万円減少し、20,625百万円となりました。これは主に商品及び製品が217百万円、前払費用が130百万円増加した一方、電子記録債権が367百万円、売掛金が188百万円減少したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて133百万円減少し、2,255百万円となりました。これは主に投資有価証券が42百万円、ソフトウェアが47百万円減少したことによるものです。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて23百万円減少し、10,822百万円となりました。これは主に未払金が252百万円増加する一方、賞与引当金が244百万円、契約負債が105百万円減少したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて57百万円減少し、99百万円となりました。これは主に固定負債その他が49百万円減少したことによるものです。

純資産の部については、前連結会計年度末に比べ324百万円減少し、11,959百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益を400百万円計上しましたが、配当金を722百万円支払ったことで利益剰余金が322百万円減少したことによるものです。なお自己資本比率は52.2%（前連結会計年度末比0.5ポイント減少）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、現時点において2025年2月14日に公表いたしました数値より変更ございません。連結業績予想の修正が生じた場合には速やかに開示いたします。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	14,692	14,713
受取手形	2	-
電子記録債権	1,068	701
売掛金	2,477	2,289
契約資産	16	-
リース投資資産	128	121
商品及び製品	601	818
仕掛品	27	25
原材料及び貯蔵品	49	45
前払費用	1,571	1,702
その他	283	224
貸倒引当金	△25	△16
流動資産合計	20,897	20,625
固定資産		
有形固定資産	742	759
無形固定資産		
ソフトウェア	313	266
ソフトウェア仮勘定	107	115
その他	14	14
無形固定資産合計	435	396
投資その他の資産		
投資有価証券	56	13
差入保証金	386	382
繰延税金資産	261	235
その他	506	467
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	1,210	1,098
固定資産合計	2,388	2,255
資産合計	23,286	22,880

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	913	970
短期借入金	63	61
リース債務	31	31
未払金	413	665
未払法人税等	1	12
契約負債	8,536	8,431
賞与引当金	493	248
役員賞与引当金	13	-
その他	379	400
流動負債合計	10,845	10,822
固定負債		
リース債務	97	89
その他	59	10
固定負債合計	156	99
負債合計	11,002	10,921
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,326	1,326
資本剰余金	1,405	1,405
利益剰余金	11,070	10,748
自己株式	△1,314	△1,314
株主資本合計	12,486	12,164
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	0
為替換算調整勘定	△215	△216
その他の包括利益累計額合計	△215	△216
非支配株主持分	11	10
純資産合計	12,283	11,959
負債純資産合計	23,286	22,880

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
売上高	4,575	4,585
売上原価	2,525	2,479
売上総利益	2,050	2,106
販売費及び一般管理費	1,561	1,512
営業利益	489	593
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	0	0
為替差益	83	-
貸倒引当金戻入額	0	-
償却債権取立益	-	2
その他	1	1
営業外収益合計	86	5
営業外費用		
支払利息	0	0
為替差損	-	60
固定資産除却損	1	0
投資事業組合運用損	3	9
営業外費用合計	4	70
経常利益	570	528
特別利益		
固定資産売却益	0	-
特別利益合計	0	-
特別損失		
投資有価証券評価損	8	13
関係会社出資金売却損	-	73
特別損失合計	8	86
税金等調整前四半期純利益	562	442
法人税、住民税及び事業税	3	16
法人税等調整額	177	25
過年度法人税等	△8	-
法人税等合計	172	42
四半期純利益	390	399
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1	△1
親会社株主に帰属する四半期純利益	391	400

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
四半期純利益	390	399
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1	△0
為替換算調整勘定	△46	△1
その他の包括利益合計	△47	△1
四半期包括利益	342	398
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	343	399
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	△1

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
減価償却費	73百万円	75百万円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、組織変更に伴い、従来「Eco 新規事業」に含めていた映像伝送の基盤技術開発チームを「映像コミュニケーション事業」に含めることに変更しました。なお、当該セグメント変更に伴い、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後のセグメント区分に基づき作成したものを記載していません。

II 前第1四半期連結累計期間（自2024年1月1日 至2024年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	ITセキュリティ	映像コミュニケーション	Eco 新規事業開発	
売上高				
商品・製品	1,593	111	23	1,727
保守	1,348	12	-	1,360
クラウドサービス	538	15	-	553
役務その他収益	766	166	-	933
顧客との契約から生じる収益	4,246	304	23	4,575
外部顧客への売上高	4,246	304	23	4,575
セグメント間の内部売上高又は振替高	1	7	5	15
計	4,248	312	29	4,590
セグメント利益又は損失(△)	765	34	△47	752

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	752
全社費用（注）	△263
四半期連結損益計算書の営業利益	489

(注) 全社費用は、主に報告セグメントが負担する関連部門費の配賦差額であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## Ⅲ 当第1四半期連結累計期間(自2025年1月1日 至2025年3月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	ITセキュリティ	映像コミュニケーション	Eco 新規事業開発	
売上高				
商品・製品	1,458	75	28	1,563
保守	1,361	15	-	1,377
クラウドサービス	647	26	-	673
役務その他収益	840	108	21	969
顧客との契約から生じる収益	4,308	226	49	4,585
外部顧客への売上高	4,308	226	49	4,585
セグメント間の内部売上高又は振替高	1	2	5	9
計	4,309	228	55	4,594
セグメント利益又は損失(△)	805	2	△37	769

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	769
全社費用(注)	△176
四半期連結損益計算書の営業利益	593

(注) 全社費用は、主に報告セグメントが負担する関連部門費の配賦差額であります。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。